

北九州市の財政状況と 起債運営について

KITAKYUSHU IR-2015

北九州市のプロフィール

- 昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生した、五大市に次ぐ全国6番目の政令市
- 人口: 958,215人(H27.9.1現在)
- 面積: 488.78 km²

平成25年2月10日に
市制50周年
を迎えました

「世界遺産のある街」北九州市

- 幕末から明治時代にかけて日本の近代化に貢献した産業遺産群、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、平成27年7月5日、第39回ユネスコ世界遺産委員会において、世界文化遺産に登録決定されました。この遺産群は、北九州市を含む8県11市にまたがる23資産からなり、北九州市からは、官営八幡製鐵所関連施設が構成資産に含まれています。



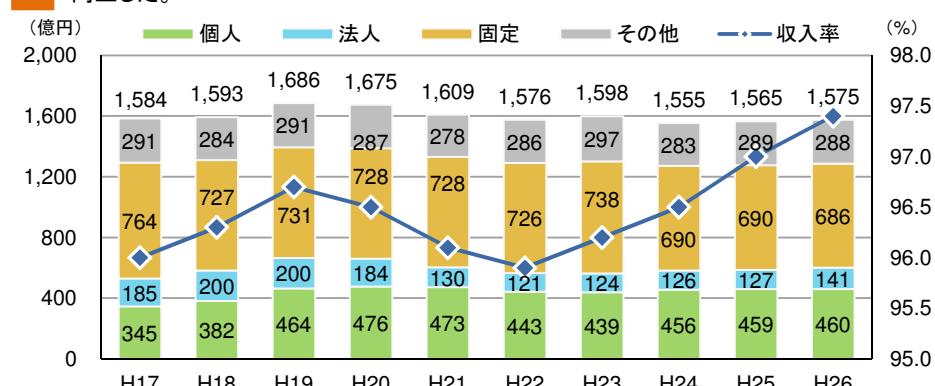
※一般には非公開の施設です

歳入決算額及び市税収入額の推移(普通会計)

(単位:億円, %)

- 1** 歳入決算額: 市税収入は、法人市民税の増収等により、2年連続で増収。地方消費税交付金の大幅な増収(対前年度+20億円)、財産収入の大幅な増収(対前年度+19億円)。
(H25: 5,164億円⇒H26: 5,235億円)

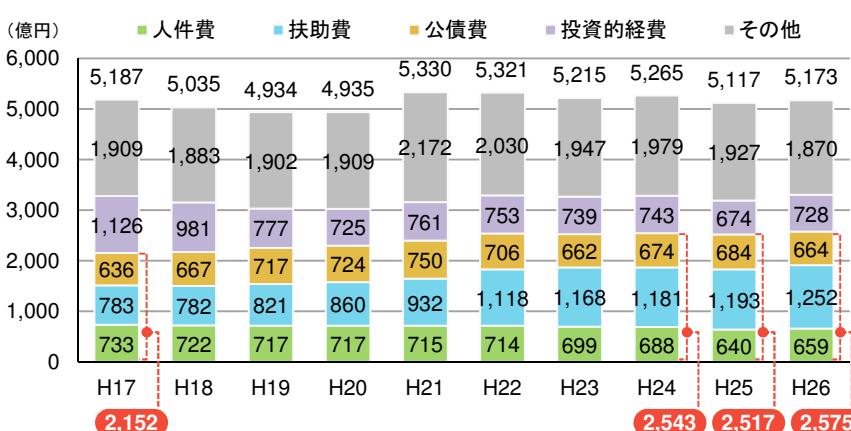
- 2** 市税収入額: 個人市民税、法人市民税の増収等により、市税収入は対前年比10億円の増収。また、市税収入率は、97.4%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、4年連続で向上した。



歳出決算額及び義務的経費の政令市比較(普通会計)

(単位:億円, %)

- 1** 歳出決算額: 義務的経費は、2年ぶりの増加。
扶助費は、臨時福祉給付金事業の実施等により、過去最高額となった。人件費は、国に準じた給与減額支給措置の終了により、2年ぶりの増加。投資的経費は、直近10年で縮減傾向であるが。防災対応経費等により2年ぶりの増加。



- 2** 義務的経費比率: 政令市中で第4位
H26年度歳出決算に占める義務的経費の割合は、引き続き低水準を維持。

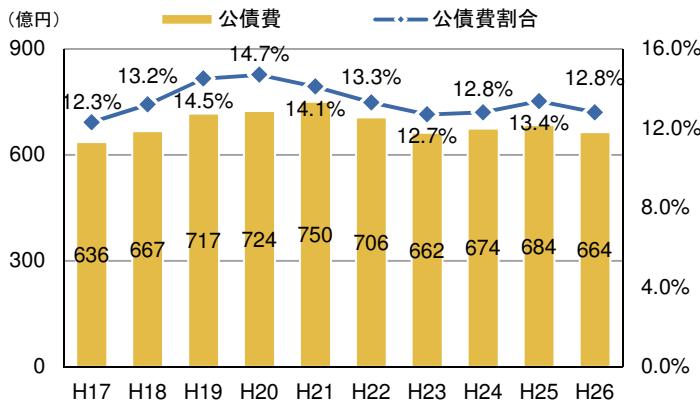
政令市名	比率(%)	政令市名	比率(%)
1 仙台市	39.7	10 岡山市	53.0
2 新潟市	43.8	12 千葉市	53.2
3 福岡市	48.1	13 横浜市	54.0
4 北九州市	49.7	14 京都市	54.6
5 札幌市	50.2	15 名古屋市	55.4
6 さいたま市	50.5	16 広島市	55.4
7 静岡市	50.6	17 堺市	55.8
8 川崎市	52.1	18 熊本市	56.1
9 浜松市	52.3	19 神戸市	58.2
10 相模原市	53.0	20 大阪市	60.6

公債費及び市債残高の推移(普通会計)

(単位:億円)

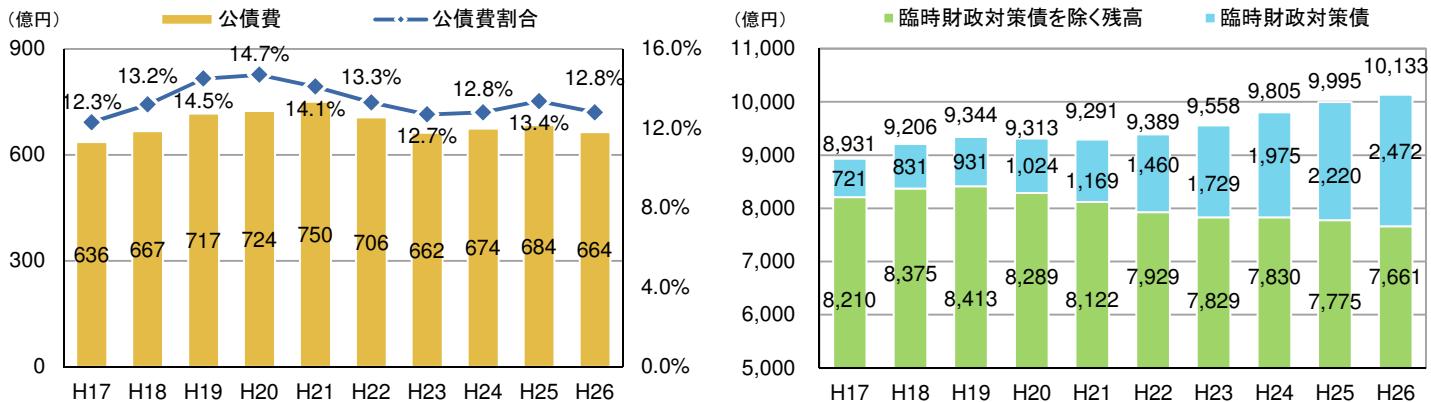
歳出に占める公債費、公債費割合の推移：

1 公債費は、前年比では減少したが、臨時財政対策債の増加に伴い、引き続き高水準で推移と予想される。



市債残高の推移:

近年の投資的経費の縮減効果により、臨財債除く市債残高は19年度以降、減少。



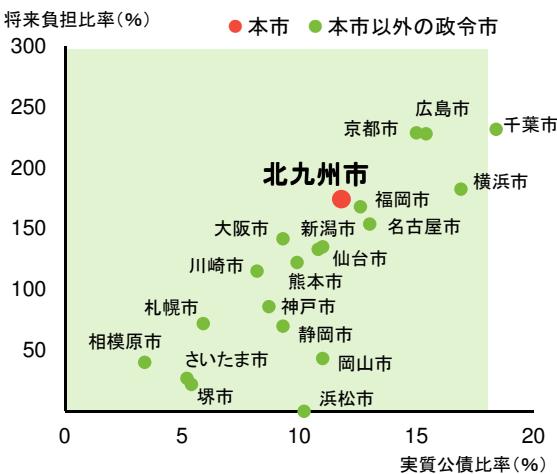
健全化判断比率

いずれも基準値を大きく下回っている。

⇒財政規律を堅持、健全性を維持。

- 実質赤字比率は連結を含め比率なしの黒字
 - 実質公債費比率は、第14位(20都市中)
 - 将来負担比率は、第16位(20都市中)

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	11.8%	25.0%
将来負担比率	174.3%	400.0%



企業会計経営状況

H26年度企業会計決算は、工水、下水の2会計が収益的収支の黒字計上。

下水道事業会計は2年ぶりに収益的収支が墨字化。資金不足の生じている会計なし。

北九州市行財政改革大綱

持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めるため本大綱を策定し、より一層の事業の「選択と集中」を行う。

- 簡素で活力ある市役所の構築
 - 課題解決型・成果重視型組織の構築
 - 簡素で効率的な組織・人員体制の推進(人口1万人あたり職員数を70人台に)
 - 外郭団体改革
 - 外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
 - 市の適切な関与による政策の実現
 - 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し
 - ごみ収集や給食調理業務など、定型的業務の民間委託化等
 - 民間活力の更なる導入などの視点から持続的に事業を点検・見直し
 - 公共施設のマネジメント
 - 公共施設の総量規制(今後40年間で保有量約20%削減)
 - マネジメント推進のための専任組織の設置

平成26年度における 行財政改革効果額

5463百万円

8,400百万円
(全会計ベース)

・人員の削減	1,192百万円
・退職手当水準の引き下げ	323百万円
・公益財団法人の基本財産の返還	600百万円
・土地開発公社剰余金等の返還(解散に伴う)	386百万円
・裁量的経費の見直し	1,505百万円 など

起債コンセプトとIRの取り組み

1 市場との対話を重視した、投資家に優しい起債運営に努めます。

2 これまでの起債+1(PLUS ONE)を目指し、日々商品性の向上に努めます。

- ①20年債において、年間主幹事方式を導入
(H25年度～)
 - ②15年債を平成26年10月に初起債
 - ③10年債において競争型幹事方式を導入
(H24年度～)
 - ④20年定時償還債を平成27年9月に、30年
定時償還債を同10月に初起債
 - ⑤IRニュースの創刊、全年限対象に購入者
アンケートを実施(H25年度～)